

# 平成24年度事業報告書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

## 第1 職業能力評価に係る基盤の整備・充実

事 項	実 施 状 況												
1 良質な技能検定試験 問題の作成と技能検定 制度の普及促進													
イ 技能検定試験問題 等の作成	<p>検定職種（作業）ごとに中央技能検定委員会を開催し、現場における技術・技能の動向等を踏まえるとともに、経済性にも配慮した良質な試験問題及びその実施要領を作成した。</p> <table data-bbox="518 1160 1252 1344"> <tr> <td>(1) 等級別作業数</td> <td>693作業</td> <td>[684作業]</td> </tr> <tr> <td>(2) 作成学科試験問題数</td> <td>34,660題</td> <td>[35,210題]</td> </tr> <tr> <td>(3) 技能検定受検申請者総数</td> <td>215,778名</td> <td>[210,405名]</td> </tr> <tr> <td>(4) 合格者総数</td> <td>127,953名</td> <td>[124,231名]</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">注〔 〕内は平成23年度実績。</p>	(1) 等級別作業数	693作業	[684作業]	(2) 作成学科試験問題数	34,660題	[35,210題]	(3) 技能検定受検申請者総数	215,778名	[210,405名]	(4) 合格者総数	127,953名	[124,231名]
(1) 等級別作業数	693作業	[684作業]											
(2) 作成学科試験問題数	34,660題	[35,210題]											
(3) 技能検定受検申請者総数	215,778名	[210,405名]											
(4) 合格者総数	127,953名	[124,231名]											
ロ 制度の普及・促進	<p>技能検定受検申請者数の拡大に向けて、都道府県協会と連携し、ポスター、リーフレット等による広報活動、各種広告媒体の活用、ホームページの充実、関係団体を通じた受検勧奨等により、制度の一層の普及・促進を図った。</p>												
ハ 技能検定試験業務 の指導	<p>技能検定の情報収集及び指導のため、中央技能検定委員及び当協会職員を実技試験会場等に派遣し、都道府県技能検定委員等から技能検定試験の課題内容等について意見を聴取するとともに、都道府県協会に対して、技能検定試験の実施について技術的な業務指導を行った。</p> <p>1. 金属加工・機械・電気系職種（作業）          鋳造、金型製作、金属プレス加工、めっき、鉄道車輛製造・整備、建設機械整備（6 職種 6 作業）</p>												

事 項	実 施 状 況
<p>ニ 都道府県技能検定委員の研修の実施</p>	<p>2. 建設系職種（作業） 造園、建築大工、表装、内装仕上げ、建具製作、サッシ施工、配管、型枠施工、防水施工、熱絶縁施工、塗装、石材施工、自動ドア施工、とび、ロープ加工（15職種20作業）</p> <p>3. 諸工業系職種（作業） 婦人子供服製造、製本、パン製造、時計修理、工業包装（5職種6作業）</p> <p>都道府県技能検定委員を対象に、資質の向上及び試験の公正な実施のため、次の3職種・作業について研修を行った。</p> <p>1. 防水施工（シーリング防水工事作業） (1)開催日：平成24年5月18日 (2)場 所：イベントスペース リプル（東京都） (3)出席者：都道府県技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p> <p>2. フラワー装飾（フラワー装飾作業） (1)開催日：平成24年5月23日 (2)場 所：中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p> <p>3. 樹脂接着剤注入施工（樹脂接着剤注入工事作業） (1)開催日：平成24年11月9日 (2)場 所：中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p>
<p>ホ 各種会議の開催</p>	<p>実技試験の採点基準等の調整による全国的水準の統一、技能検定試験の適正な実施のための各種情報の提供及び意見交換等を行うため、次の会議を実施した。</p> <p>1. 技能検定実技試験水準調整会議（1回） (1)開催日：平成24年 5月11日 (2)場 所：中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県協会職員、同技能検定委員、都道府県庁職員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p> <p>2. 都道府県技能検定業務担当課長会議（2回）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>へ 技能士実態調査の実施</p> <p>ト 経済性を重視した事業の推進</p> <p>2 CS、CADによるIT関連分野の能力評価制度の推進</p> <p>イ コンピュータサービス技能評価試験の実施</p>	<p>(1)開催日：前期 平成24年 5月11日 後期 平成24年11月 2日</p> <p>(2)場 所：前期 中野サンプラザ（東京都） 後期 中野サンプラザ（東京都）</p> <p>(3)出席者：都道府県協会職員、厚生労働省職員</p> <p>3. 技能検定実施職種に係る協力団体との情報交換会議（1回）</p> <p>(1)開催日：平成25年3月12日</p> <p>(2)場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>(3)出席者：技能検定に係る協力団体担当者、厚生労働省職員</p> <p>国家技能検定試験制度に合格した技能士を対象に、技能士の処遇状況や技能検定試験受検者等に関する実態を調査し、今後の技能検定に関する効果的な広報活動や各業界団体との連携方策、今後の技能検定の積極的な展開を進めるための方策について、(社)全国技能士会連合会に委託して調査を実施した。</p> <p>調査対象：諸工業系関係職種技能士 1,000人 有効回答 802人 (80.2%) 調査期間：平成24年8月20日～9月20日</p> <p>試験用材料の見直し、効率的な問題の作成等、コストを意識した事業を推進した。特に、都道府県での実技試験実施経費が高額な職種・作業について、実施経費削減に向けた経費内訳一覧を情報提供するとともに、全職種・作業・等級に対し継続的な取組みとして位置付けた。</p> <p>1. コンピュータサービス技能評価試験の実施</p> <p>46都道府県協会及び約1,500の認定施設において、ワープロ部門、表計算部門、データベース部門、オフィスドキュメント部門、PCドライビング部門及び情報セキュリティ部門について、試験を実施した。</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <p>(1)受験申請者総数 61,380名 [82,342名]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワープロ部門 30,084名 [40,593名]</li> <li>・表計算部門 28,216名 [36,921名]</li> <li>・データベース部門 1,995名 [ 2,468名]</li> <li>・オフィスドキュメント部門 157名 [ 198名]</li> </ul>

事 項	実 施 状 況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PCドライビング部門 507名 [ 609名]</li> <li>・ 情報セキュリティ部門 421名 [ 1,553名]</li> <li>(2)合格者総数 51,356名 [68,062名]</li> </ul> <p>2. コンピュータサービス技能評価試験の広報周知  受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)ポスター・パンフレットの印刷、配付</li> <li>(2)ホームページによる情報提供</li> <li>(3)会議、業界団体での説明、受験勧奨</li> </ul>
<p>ロ CADトレース技能審査の実施</p>	<p>1. CADトレース技能審査の実施  都道府県協会及び試験実施協力施設の協力のもとに、機械部門（上・中・初級）及び建築部門（上・中・初級）について、試験を実施した。</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)受験申請者総数 3,635名 [3,943名] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機械部門 2,159名 [2,059名]</li> <li>・ 建築部門 1,476名 [1,884名]</li> </ul> </li> <li>(2)合格者総数 1,528名 [1,638名]</li> </ul> <p>2. CADトレース技能審査の広報周知  受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)ポスター・パンフレットの印刷、配付</li> <li>(2)ホームページによる情報提供</li> <li>(3)会議、業界団体での説明、受験勧奨</li> </ul>
<p>ハ TOP認定制度の拡大</p>	<p>コンピュータサービス技能評価試験の広報・普及の担い手となるTOP認定者の拡大を図るために、新たに3協会に対しアプローチを行い、3名のTOPを認定した。認定者の累計では、17都道府県協会 21名となった。</p>
<p>ニ JJ認定企業の拡大</p>	<p>コンピュータサービス技能評価試験の「情報セキュリティ部門」に関し、合格者が従業員数の所定割合を満たした企業を優良企業として認定する「JJ認定制度」について認定企業数は、5社となった。</p>
<p>3 ビジネス・キャリア検定制度の着実な実施 イ ビジネス・キャリア</p>	<p>仕事のできる人材（幅広い専門知識・能力を活用して期待される成果</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ア 検定試験の試験問題の作成と着実な実施</p>	<p>や目標を達成できる人材)に求められる実務能力を評価するビジネス・キャリア検定試験の実施のため、国が整備した職業能力評価基準に準拠した試験基準に基づき、試験問題作成委員会を開催して、実務能力を客観的に評価できる試験問題を作成した。</p> <p>また、ビジネス・キャリア検定試験を前期(10月)、後期(2月)に分けて次のとおり実施した。</p> <p>前期:「人事・人材開発3級・2級」「労務管理3級・2級」「総務3級・2級」「企業法務3級」「経理3級(簿記・財務諸表)・経理3級(原価計算)・2級」「財務管理3級・2級(財務管理・管理会計)」「経営戦略3級・2級」「経営情報システム3級」「営業3級・2級」「マーケティング3級・2級」「ロジスティクス管理3級・2級」「ロジスティクス・オペレーション3級・2級」「生産管理プランニング3級・2級(生産システム・生産計画)」「生産管理オペレーション3級・2級(作業・工程管理・設備管理)」の14部門・27試験単位</p> <p>後期:「人事・人材開発3級・2級」「労務管理3級・2級」「総務3級・2級」「企業法務3級・2級(組織法務)・2級(取引法務)」「経理3級(簿記・財務諸表)・3級(原価計算)」「財務管理3級」「経営戦略3級・2級」「経営情報システム3級・2級(情報化企画)・2級(情報化活用)」「営業3級・2級」「マーケティング3級・2級」「ロジスティクス管理3級・2級」「ロジスティクス・オペレーション3級・2級」「生産管理プランニング3級・2級(製品企画・設計管理)・2級(生産システム・生産計画)」「生産管理オペレーション3級・2級(作業・工程・設備管理)・2級(購買・物流・在庫管理)」の14部門・31試験単位</p> <p>(1)受験申請者総数 26,358名 [23,500名]</p> <p>(2)合格者総数 12,668名 [10,192名]</p>
<p>ロ ビジネス・キャリア検定試験の周知・普及</p>	<p>ビジネス・キャリア検定試験の受験者数を拡大するため、関係機関等と緊密な連携、協力のもとに積極的な周知、普及活動を行った。</p> <p>(1)ビジネス・キャリア検定試験のパンフレット・ポスター等の作成・配布</p> <p>(2)専門誌、WEB等広告媒体を活用した広報などの普及促進</p> <p>(3)ホームページによる情報提供</p>
<p>ハ 講座認定の実施</p>	<p>ビジネス・キャリア検定試験の受験者等の学習支援環境の整備を図るため、2・3級の試験単位に対応した教育訓練講座の認定を行った。</p> <p>(1)認定講座数 計298講座 [287講座]</p> <p>(2)機関数 32機関 [32機関]</p>

事 項	実 施 状 況
<p>4 包括的職業能力評価制度の整備と活用促進</p> <p>イ 業種別職業能力評価基準の策定及びメンテナンス</p> <p>ロ 職業能力評価基準を活用した「モデル評価シート」等の策定</p> <p>ハ 職業能力評価基準等の普及・活用促進</p>	<p>職業能力評価の基準・手法等の整備に取り組む事業主団体との連携や支援を行い、業種別職業能力評価基準の策定及びメンテナンスを行うとともに、能力本位の労働市場の形成に不可欠な、求人企業における中堅人材の能力要件の明確化に向けた「人材要件確認表」の作成を併せて実施した。</p> <p>(1)新規業種（2業種）（平成25年度内完成予定） 「鋳造業」、「信用金庫業」</p> <p>(2)継続業種（2業種） 「百貨店業」、「添乗サービス業」</p> <p>(3)メンテナンス業種（2業種） 「在宅介護業」、「施設介護業」</p> <p>策定済みの職業能力評価基準を活用して、産業界・企業に受け入れられる実践的な評価及び訓練を可能とするための「モデル評価シート」、「判定目安表（評価ガイドライン）」及び「モデルカリキュラム」の策定を行った。</p> <p>モデル評価シート等策定業種（3業種）</p> <p>(1)在宅介護業 (2)施設介護業 (3)百貨店業</p> <p>策定が完了した職業能力評価基準をホームページに掲載・公表するとともに、個別企業への導入・活用促進を図るため、リーフレットを作成・配布した。また、「モデル評価シート」や活用事例集等を活用した「職業能力評価基準活用セミナー」を全国で計8回（延べ参加者数714人）開催して、企業等に対する職業能力評価基準の普及・活用促進を行った。併せて、専門人材（キャリア・コンサルタント等）向け「職業能力評価基準活用ガイド」を作成し、研修会を2回開催した。</p> <p>平成24年度末現在ホームページ掲載業種数 48業種 (事務系職種を除く)</p>

## 第2 職業生活の全期間を通じたキャリア形成の支援

事 項	実 施 状 況
1 企業におけるキャリア形成の促進	

事 項	実 施 状 況
<p>イ 職業能力開発サービスセンター業務への支援</p>	<p>事業主等に対してキャリア形成支援に関する助言・指導、情報提供等を行う職業能力開発サービスセンター業務を、都道府県協会と十分な協力及び連携のもとに支援するため、次の事業を行った。</p> <p>1. 地域における労働者のキャリア形成を推進するため、都道府県協会に配置されているキャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタントが、事業主等に対し、キャリア形成支援に関する各種助言・指導、情報提供を効果的に行うための支援を行った。</p> <p>(1) キャリア支援企業創出促進事業業務取扱手引の作成・配布 144部  (参考) 各都道府県協会における各種支援実績  窓口相談、企業訪問等 32,856件 [29,803件]</p> <p>(2) 職業能力開発推進者講習の円滑、かつ効果的な実施を目的に情報提供、教材の紹介等の各種支援を行った。  (参考) 各都道府県協会における職業能力開発推進者講習開催実績  開催回数：全79回 [81回]  参加者数：全2,307名 [2,586名]</p> <p>(3) 適切な情報提供  企業、労働者の多様化するニーズに即応した職業能力の開発及び労働者のキャリア形成を推進するために、必要なデータの蓄積・更新を進め、インターネット等を通じて都道府県協会、事業主等に対して業務支援及び情報提供サービスを行った。</p> <p>2. 企業による従業員へのキャリア形成支援と従業員の主体的・自律的なキャリア形成が、より良い共生関係のもとに促進されるよう、キャリア・コンサルタントを企業に訪問させ、キャリア健診を実施するための支援を行った。</p> <p>(1) キャリア健診実施事業所 92事業所  (2) キャリア健診のご案内（パンフレット）の作成・配布 25,000部  (3) キャリア健診実施に係るシート等の作成・配布  ・キャリア健診シートA（人事担当者用） 1,250部  ・キャリア健診シートB（従業員用） 6,500部  ・キャリア健診シートC（キャリア・カウンセリング用） 2,950部</p> <p>3. 職業能力開発サービスセンター業務の計画的かつ効果的な運営を支援するため、キャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタント、キャリア健診担当コンサルタントを対象とした研修会を開催した。</p> <p>(1) キャリア開発アドバイザー研修  イ. 開催日：平成24年6月28日  ロ. 場 所：TKP東京駅ビジネスセンター1号館（東京都）</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>ハ.参加者：52名</p> <p>(2)人材育成コンサルタント研修</p> <p>イ.開催日：平成24年6月29日</p> <p>ロ.場 所：TKP東京駅ビジネスセンター1号館（東京都）</p> <p>ハ.参加者：72名</p> <p>(3)キャリア健診研修</p> <p>○第1回</p> <p>イ.開催日：平成24年7月6日</p> <p>ロ.場 所：AP西新宿（東京都）</p> <p>ハ.参加者：10名</p> <p>○第2回</p> <p>イ.開催日：平成24年7月30日</p> <p>ロ.場 所：AP西新宿（東京都）</p> <p>ハ.参加者：5名</p> <p>(4)キャリア健診説明会（実施希望企業向け）</p> <p>○第1回</p> <p>イ.開催日：平成24年6月22日</p> <p>ロ.場 所：AP西新宿（東京都）</p> <p>ハ.参加者：6社</p> <p>○第2回</p> <p>イ.開催日：平成24年8月10日</p> <p>ロ.場 所：AP西新宿（東京都）</p> <p>ハ.参加者：3社</p> <p>4. 個人の主体的なキャリア形成を支援する企業を創出するため、次のとおりリーフレットを作成・配布するなど、事業主等に対して各種広報活動等を行い、企業内キャリア形成支援の普及に努めるとともに、事業内職業能力開発計画等の周知啓発を行った。</p> <p>(1)従業員のキャリア形成と企業の永続的発展のために 27,050部</p> <p>(2)職業能力開発サービスセンターのご案内 29,334部</p> <p>5. 企業内キャリア形成支援に関わる学識者、実践家等で構成する委員会を設置し、キャリア形成に対する新規の取組などキャリア形成支援に積極的に取り組み、他の企業の手本となる企業を募集・表彰を行うとともに、好事例を発表する場を設けるなど、企業内キャリア形成支援の効果的な普及促進を行った。</p> <p>(1)キャリア支援企業表彰2012審査委員会の開催</p> <p>イ.第1回 平成24年10月19日 中央協会（東京都）</p> <p>ロ.第2回 平成25年2月18日 グランドヒル市ヶ谷（東京都）</p> <p>(2)キャリア支援企業表彰2012表彰式の開催</p>



事 項	実 施 状 況
<p>ロ 研修・講座等の効果的な実施</p>	<p>イ. 開催日：平成24年11月16日            ロ. 場 所：明治記念館（東京都）            ハ. 受賞者：10社</p> <p>(3) キャリア支援企業表彰2012受賞企業事例発表会の開催            東京都、愛媛県、島根県、静岡県、岡山県の5会場で開催地職業能力開発協会との共催で、事例発表会を開催した。</p> <p>(4) キャリア支援企業表彰2012受賞企業事例集の作成・配布 5,500部</p> <p>企業に対してキャリア形成支援の重要性の認識を促すとともに、企業の持続的発展を目指した人材育成の支援を目的に、職業能力開発推進者、人事労務及び職業能力開発担当者等を対象とした各種講座・セミナーを実施した。</p> <p>1. 職業能力開発推進者リーダー養成研修</p> <p>○基本セミナー</p> <p>イ. 開催日：平成24年9月24日～25日（2日間）            ロ. 場 所：家の光会館（東京都）            ハ. 受講者：10名〔17名〕</p> <p>○実践セミナー</p> <p>イ. 開催日：平成24年10月18日～19日（2日間）            ロ. 場 所：家の光会館（東京都）            ハ. 受講者：10名〔11名〕</p> <p>2. 人材育成交流プラザ</p> <p>(1) 第1回</p> <p>イ. 開催日：平成25年2月21日            ロ. 場 所：神戸センタープラザ西館（兵庫県）            ハ. 受講者：55名</p> <p>(2) 第2回</p> <p>イ. 開催日：平成25年3月6日            ロ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）            ハ. 受講者：59名〔150名〕</p>
<p>ハ キャリア・コンサルティングの普及促進</p>	<p>企業及び従業員のキャリア形成支援を推進するために、企業関係者、キャリア・コンサルタント等を対象に、キャリア形成支援ツールを活用したセミナーを開催した。また、大学等の学生支援担当者を対象に、学生の職業意識の啓発や適切な自己理解に基づく職業選択等キャリア形成支援に資するセミナーを実施した。</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>1. キャリア形成支援普及促進セミナー</p> <p>○支援コース</p> <p>(1) 第1回 (東京会場)</p> <p>イ. 開催日：平成24年7月19日</p> <p>ロ. 場 所：家の光会館 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：26名 [22名]</p> <p>(2) 第2回 (大阪会場)</p> <p>イ. 開催日：平成24年9月13日</p> <p>ロ. 場 所：エル・おおさか (大阪府)</p> <p>ハ. 受講者：33名 [36名]</p> <p>(3) 第3回 (東京会場)</p> <p>イ. 開催日：平成25年2月14日</p> <p>ロ. 場 所：家の光会館 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：35名 [26名]</p> <p>○実践コース</p> <p>(1) 第1回 (東京会場)</p> <p>イ. 開催日：平成24年7月20日</p> <p>ロ. 場 所：家の光会館 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：12名 [20名]</p> <p>(2) 第2回 (大阪会場)</p> <p>イ. 開催日：平成24年9月14日</p> <p>ロ. 場 所：エル・おおさか (大阪府)</p> <p>ハ. 受講者：16名 [18名]</p> <p>(3) 第3回 (東京会場)</p> <p>イ. 開催日：平成25年2月15日</p> <p>ロ. 場 所：家の光会館 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：25名 [15名]</p> <p>2. 教育機関向けキャリア形成支援セミナー</p> <p>○「グループによる語り合い」を通じた学生のキャリア形成支援セミナー</p> <p>(1) 第1回</p> <p>イ. 開催日：平成24年8月30日～31日 (2日間)</p> <p>ロ. 場 所：中央協会 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：14名 [15名]</p> <p>(2) 第2回</p> <p>イ. 開催日：平成24年9月6日～7日 (2日間)</p> <p>ロ. 場 所：中央協会 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：8名 [13名]</p> <p>(3) 第3回</p>

事 項	実 施 状 況
<p>2 労働者の主体的な能力開発に対する適切な情報提供</p>	<p>イ.開催日：平成25年1月31日～2月1日（2日間）            ロ.場 所：中央協会（東京都）            ハ.受講者：13名〔13名〕</p> <p>労働者の自発的な職業能力開発の取組に対する支援及び環境整備として、「教育訓練給付制度講座検索システム」による指定講座に関する情報を提供した。また、指定を希望する教育訓練講座等に関する調査を行うとともに、教育訓練施設及び講座の運営状況等の報告に基づく講座の効果的指定の環境を整備した。</p> <p>（参考）平成24年10月1日現在の指定講座の概要            指 定 講 座 数：8,092講座（通学制：7,249件、通信制843件）            教育訓練施設数：1,914施設            （出所：厚生労働省職業能力開発局育成支援課）</p>

### 第3 ものづくり日本を支える技能の継承・発展及び振興

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能者の技能向上・ものづくり発展に向けた取組</p> <p>イ 第50回技能五輪全国大会の実施</p>	<p>青年技能者への訓練目標付与、技能尊重気運の醸成等を図るため、長野県内の13会場（開閉会式会場含む）において、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1)開 催 日：平成24年10月26日～29日            (2)場 所：キッセイ文化ホール（松本市）、松本市総合体育館（松本市）、松本第一高等学校（松本市）、やまびこドーム（松本市）、信州スカイパーク（松本市）、長野県松本技術専門校（松本市）、松本職業能力開発促進センター（松本市）、松本調理師製菓師専門学校（松本市）、諏訪湖イベントひろば・ホール（諏訪市）、諏訪市屋内ゲートボール場（諏訪市）、諏訪市文化センター（諏訪市）、カルチャーホームすわ（諏訪市）、諏訪市体育館（諏訪市）            (3)参 加 者：40職種 1,097名〔第49回大会：40職種 1,066名〕            (4)競技結果：厚生労働大臣賞 42名            主催者賞 399名            最優秀技能選手団賞（厚生労働大臣賞）            愛知県選手団            優秀技能選手団賞（厚生労働省職業能力開発局長賞）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ロ 第27回技能グランプリの実施</p>	<p>長野県、茨城県及び神奈川県選手団</p> <p>(5)啓発広報：報道発表、長野県によるポスター、リーフレットの作成などのほか、技能や競技内容について理解の促進を図るため、ガイドブック（競技課題集）4,000部、職種紹介小冊子25,000部、児童向け職種紹介小冊子5,000部を作成・配布するとともに、職種紹介映像（40職種）で各職種に求められる技能を紹介した。約114,000人の見学者が大会を訪れた。</p> <p>(6)情報提供：競技会場に来場できない方などに対しても、競技状況の「写真」等をホームページに掲載し本大会の理解の促進を図るとともに、本大会へ参加していない企業における職業訓練を促進（目標の付与）するため、競技課題等も併せて掲載した。約46万件のアクセス件数があった。</p> <p>(7)アンケート：今後の大会運営等の参考とするため、来場者、参加選手及び選手所属機関に対しアンケートを実施した。</p> <p>特級、一級及び単一等級の技能士の技能の一層の向上を図るとともに、その地位の向上と技能尊重気運の醸成に資するため、千葉県、東京都、長野県、岐阜県下の4会場（開閉会式会場含む）で、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1)開催日：平成25年2月22日～25日（一部職種は先行して実施）</p> <p>(2)場 所：幕張メッセ（千葉市）、武蔵野調理師専門学校（東京都）、長野県伊那技術専門学校（長野県上伊那郡）、東海職業能力開発大学校（岐阜県揖斐郡）</p> <p>(3)参加者：28職種 482名〔第26回大会：26職種 480名〕</p> <p>(4)競技結果：内閣総理大臣賞 4名  厚生労働大臣賞 24名  主催者賞 202名  最優秀技能選手団賞（厚生労働大臣賞）</p> <p>東京都選手団  優秀技能選手団賞（厚生労働省職業能力開発局長賞）</p> <p>兵庫県、大阪府及び三重県選手団</p> <p>(5)啓発広報：報道発表のほか、ポスター550枚、リーフレット6,000部を作成し、配付した。また、ガイドブック（競技課題集）1,500部を作成し、来場者等へ配布した。約14,300人の見学者が大会を訪れた。</p> <p>(6)情報提供：競技会場に来場できない方などに対しても、競技状況の「写真」等をホームページに掲載し本大会の理解の促進を図るとともに、本大会へ参加していない技能士等に対</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ハ 第7回若年者ものづくり競技大会の実施</p>	<p>し目標を付与するため、競技課題等も併せて掲載した。約19万件のアクセス件数があった。</p> <p>(7)アンケート：今後の大会運営等の参考とするため、来場者、参加選手及び選手所属機関に対しアンケートを実施した。</p> <p>職業能力開発施設、工業高校等において技能を習得中の若年者を対象に、目標を付与し、技能の向上等を図るとともに技能尊重気運の醸成を図るため、岩手県及び滋賀県下の3会場により、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1)開催日：平成24年8月7日～10日（一部職種は先行して実施）</p> <p>(2)場 所：岩手産業文化センター（岩手県岩手郡）、滋賀県立高等技術専門校 米原校舎（米原市）及び滋賀県立高等技術専門校 草津校舎（草津市）</p> <p>(3)参加者：14職種 290名〔第6回大会：14職種 258名〕</p> <p>(4)競技結果：厚生労働大臣賞 16名 主催者賞 67名</p> <p>(5)実演及び解説：旋盤、フライス盤、電子回路組立て、電気工事、自動車整備及びグラフィックデザイン</p> <p>(6)啓発広報：報道発表などのほか、ポスター2,480枚、職種紹介小冊子20,000部を作成し、配付した。また、ガイドブック（競技課題集）1,000部を作成し、来場者等へ配付した。約3,100人の見学者が大会を訪れた。</p> <p>(7)情報提供：競技会場に来場できない方などに対しても、競技状況の「写真」等をホームページに掲載し本大会の理解の促進を図るとともに、本大会へ参加していない学生等に対し目標を付与するため、競技課題等も併せて掲載した。約17万件のアクセス件数があった。</p> <p>(8)アンケート：今後の大会運営等の参考とするため、来場者、参加選手及び選手所属機関に対しアンケートを実施した。</p>
<p>ニ 第42回技能五輪国際大会への選手の派遣等</p>	<p>1. 派遣選手等へのオリエンテーションの実施</p> <p>第42回技能五輪国際大会の日本選手を決定するとともに、当該選手、エキスパート等が参加したオリエンテーションを下記により実施した。</p> <p>(1)実施日：平成24年11月29日</p> <p>(2)実施場所：東京都新宿区</p> <p>(3)参加者：選手44名、エキスパート34名 他</p> <p>(4)内 容：国際大会概要、国際大会までのスケジュール、及び大会</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>期間中の日程、各競技職種の参加状況、競技会場・選手宿泊施設、競技規則の概要、遵守事項等について説明等を行った。</p> <p>2. 技能向上対策検討会の開催</p> <p>選手強化の取り組み等について、「技能五輪国際大会の状況等を踏まえた選手強化・技能向上対策等検討会」を設置し、技能五輪国際大会の成績分析等を行うとともに、今後の選手強化・技能向上対策等の取り組み等について検討を行った。</p> <p>3. 実践的な強化訓練の実施</p> <p>第42回技能五輪国際大会に向けて、中小企業等の選手が参加する以下の職種を対象に、選手強化訓練に係る支援・指導等を次のとおり行った。</p> <p>(1) 職 種：15職種</p> <p>(石工、ビジネス業務用ITソフトウェア・ソリューションズ、ウェブデザイン、左官、家具、建具、貴金属装身具、フラワー装飾、美容/理容、ビューティーセラピー、洋裁、洋菓子製造、西洋料理、造園、グラフィックデザイン)</p> <p>(2) 内 容：技能五輪全国大会競技委員や業界団体等関係者等で構成する強化委員会での強化訓練計画の検討、強化訓練に係る経費の支援等を行った。</p> <p>4. 調査、情報収集等</p> <p>平成24年6月3日～8日に第42回技能五輪国際大会開催地（ドイツ・ライプツィヒ）へ職員等を派遣し、大会担当者との協議、競技会場や競技機器等の調査等を行った。</p> <p>平成24年5月14日～20日に韓国（チェジュ）で開催されたWorldSkills International（WSI）総会・技術委員会等に技術代表、公式代表等を、また、平成25年1月15日～22日に開催されたWSI準備週間会議（国際大会開催の6ヶ月前に開催）へ技術代表等を派遣し、関係情報の収集等を行った。</p>
<p>2 関係業種団体の技能競技大会等に対する協力</p>	<p>1. 会員団体等の実施する行事に対する後援等</p> <p>職業能力の開発及び向上の促進に寄与するため、会員団体等の主催する技能競技大会等、27回〔28回〕への後援又は審査員の派遣等を行った。</p> <p>2. 会員団体等の実施する技能競技大会等における表彰</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>技能者の意気高揚を促し技能尊重気運の醸成を図るため、会員団体等の実施する技能競技大会等、延べ17回〔15回〕の入賞者に対して、会長賞又は理事長賞を授与した。</p>

#### 第4 国際協力の推進

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能評価システム移転促進事業</p> <p>イ 2級相当検定員養成研修</p> <p>ロ 3級相当検定員養成研修</p>	<p>アジアの開発途上国の技能評価システムの構築、整備・拡充を支援するため、日本の技能検定に関するノウハウ等を活用した以下の技能評価システム移転促進事業を実施した。</p> <p>インドネシア、タイの取組先進国を対象に、2級相当の技法研修及び技能評価者講習を実施した。</p> <p>1. 技法研修(基準・問題作成等担当者研修):44名</p> <p>(1)インドネシア 平成24年9月24日～26日 仕上げ(金型仕上げ)</p> <p>(2)インドネシア 平成24年10月22日～24日 機械保全(電気系保全)</p> <p>(3)タイ 平成25年1月7日～9日 冷凍空気調和機器施工、電工</p> <p>2. 技能評価者講習(試験・採点等担当者研修):51名</p> <p>(1)インドネシア 平成24年9月27日～10月3日 仕上げ(金型仕上げ)</p> <p>(2)インドネシア 平成25年2月11日～15日 機械加工(フライス盤)</p> <p>(3)インドネシア 平成25年2月11日～15日 機械加工(平面研削盤)</p> <p>(4)タイ 平成25年1月9日～11日 冷凍空気調和機器施工、電工</p> <p>3級相当の技法研修を合計55人に対して、日本国内において実施した。また、3級相当の技能評価者講習を日本国内又は対象国内において合計71人に対して実施した。</p> <p>1. 技法研修(基準・問題作成等担当者研修)</p> <p>(1)第1回: 情報配線施工及び電気機器組立て(シーケンス制御作業)</p> <p>①実施場所及び期間: 東京 他: 平成24年8月26日～9月7日</p> <p>②参加者数等: 8か国(インド、インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス)28名</p> <p>(2)第2回: 仕上げ(機械組立仕上げ)、機械加工(普通旋盤)及び機械加工(フライス盤)</p> <p>①実施場所及び期間: 東京 他: 平成24年11月25日～12月6日</p> <p>②参加者数等: 4か国(インド、カンボジア、ベトナム、ラオス)27名</p> <p>2. 技能評価者講習(試験・採点等担当者研修)</p> <p>(1)実施場所及び期間</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ハ 現地技能評価トライアル・普及活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内民間9企業の研修施設等 平成24年9月2日～平成25年2月2日の間</li> <li>・カンボジア(プノンペン) 平成25年1月14日～17日</li> </ul> <p>(2) 研修職種：7職種【仕上げ(機械組立仕上げ)、機械加工(普通旋盤)、機械加工(フライス盤)、機械加工(平面研削盤)、機械製図、電気機器組立て(シーケンス制御)、情報配線施工】</p> <p>(3) 参加者数等：8か国(インド、インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス) 71名</p> <p>1. 現地技能評価トライアル</p> <p>上記イ、ロの研修で育成された担当者が、現地政府機関の技能評価制度担当者とも連携し、日本からの派遣指導者による技術的指導のもと、現地で技能評価(技能検定・技能競技)のトライアルを実施した。</p> <p>(1) 実施場所：随時、現地協力企業の事業所、職業教育訓練機関等</p> <p>(2) 参加者数等：8か国(インド、インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス)、22回、472名</p> <p>2. 先進的取組事例の紹介と対象国代表者会合の開催</p> <p>取組先進国であるインドネシアで実施する現地技能評価トライアル(5施設)に7か国の検定員等を招へいし、視察させるとともにシステム普及のための好事例の共有等のために参加者の意見交換の場を設けた。</p> <p>(1) 期 間：平成24年11月12日～16日</p> <p>(2) 招へいによる参加者：7か国(インド、カンボジア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス) 11名</p>
<p>ニ 技能評価者の評価・認定</p>	<p>インドネシア及びベトナムにおいて、技能評価トライアルでの評価者の職務遂行に対し、日本からの専門家による評価者の評価の試行を行った。また、専門委員会を開催し、評価方法の検討を行った。</p> <p>1. インドネシア 平成24年11月11日～16日</p> <p>2. ベトナム 平成25年 3月 5日～ 8日</p>
<p>ホ 官民合同委員会の開催</p>	<p>事業対象国8か国ごとに、各1回、平成24年12月～25年3月の間、官民合同委員会を開催し、現地技能評価トライアルの評価、取組先進国で実施される現地技能評価トライアルの視察結果等を基に、当該国において技能評価システムの普及のための今後の具体的な取組について検討を行っ</p>



事 項	実 施 状 況												
<p>へ 技能評価活動普及 に有用な情報の発信</p>	<p>た。</p> <p>技能評価システム普及促進事業の成果、取組の好事例等について、当協会ホームページ及びニューズレターを媒体として、内外の関係機関、業界団体、企業等に情報提供、広報周知を行い、本事業の理解の促進を図った。</p> <p>また、約10万件のホームページへのアクセスがあった。</p>												
<p>2 アジア太平洋地域人 材養成協力事業</p>	<p>アジア太平洋地域における職業能力開発システムの構築と改善、被援助国の卒業促進、官民協力の促進、日本の情報発信機能の強化等を目的として、以下の事業を実施した。</p>												
<p>イ ASEAN統合に向け た人材養成協力事業</p>	<p>ASEAN新規加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の職業能力開発担当者及び経済団体の人材養成担当者を対象に、日本（仙台）及び第三国（タイ（バンコク））において、両国の職業能力開発に関する政策、ノウハウ等を理解するための研修（合同研修）を実施した。</p> <p>また、研修員が帰国後、研修の成果を踏まえた現地セミナーを開催した。</p> <p>(1) 日・ASEAN人材養成合同研修：平成24年7月15日～26日、8名+オブザーバー1名</p> <p>(2) 現地国セミナー</p> <table border="0" data-bbox="564 1211 1133 1391"> <tr> <td>・ベトナム</td> <td>平成24年11月27日</td> <td>105名</td> </tr> <tr> <td>・ミャンマー</td> <td>平成24年12月11日</td> <td>100名</td> </tr> <tr> <td>・カンボジア</td> <td>平成25年 1月16日</td> <td>95名</td> </tr> <tr> <td>・ラオス</td> <td>平成24年12月14日</td> <td>75名</td> </tr> </table>	・ベトナム	平成24年11月27日	105名	・ミャンマー	平成24年12月11日	100名	・カンボジア	平成25年 1月16日	95名	・ラオス	平成24年12月14日	75名
・ベトナム	平成24年11月27日	105名											
・ミャンマー	平成24年12月11日	100名											
・カンボジア	平成25年 1月16日	95名											
・ラオス	平成24年12月14日	75名											
<p>ロ 職業能力評価制度 の普及のための技術 会合</p>	<p>日本の職業能力評価基準をアセアン域内に普及させるために、アセアン加盟国を対象に、「評価制度技術会合」を開催した。</p> <p>(1) カンボジア：平成24年5月5日</p> <p>〔参加国〕 ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、15名、アセアン専門家1、日本人専門家1</p> <p>(2) 日本（東京）：平成25年1月29日～31日</p> <p>〔参加国〕 カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム、8名+オブザーバー2名</p>												
<p>ハ APEC人材養成協力 事業「技能研修」</p>	<p>事業対象国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術・技能を習得させるための長期の技能研修事業を</p>												

事 項	実 施 状 況
ニ APEC人材養成協力事業「国際フォーラム」	<p>Panasonic Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)、MGF-MATSUSHITA GOBEL INSTITUTE (インドネシア)、Agua Araucania S.A. (チリ)の施設において実施した。</p> <p>APEC域内の職業能力開発行政担当者等を参加者として、各国・地域が直面する人材養成上の課題について意見交換を行うフォーラムを、「社会的弱者が貧困から脱出するための職業訓練」をテーマに、日本(千葉)で開催した。</p> <p>期間及び参加者数：平成24年11月13日～15日、9か国・地域、13名</p>
ホ アジア太平洋地域技能就業能力計画(ILO/SKILLS-AP)に対する支援事業	<p>アジア太平洋地域技能就業能力計画(ILO/SKILLS-AP)が「若年者雇用のための技能・雇用可能性の向上に向けて」をテーマに日本(仙台)で開催する技術会合等の支援を行った。</p> <p>(1)期 間：平成25年3月5日～8日</p> <p>(2)参加国等：6か国(カンボジア、インドネシア、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、スリランカ)、15名</p>
3 職業能力開発分野における国際協力 イ 職業能力開発行政セミナー等の開催	<p>人づくり、職業能力開発について、日本の経験から新たな知見を得て、自国の現状と問題点の解決、改善に取り組むこと等を目的として、ベトナムの職業能力開発担当行政官6名を招へいした「職業能力開発行政セミナー(1ヵ国限定、課題別研修)」を国際協力機構横浜国際センター等において平成24年10月14日～11月3日に開催した。</p>
ロ その他の国際協力	<p>アジア各国・地域等との国際交流として、平成25年3月22日にタイ国専門資格院関係者4名に対して受入れ協力(講義)を行った。</p>

## 第5 自主事業の拡充

事 項	実 施 状 況
1 新たな検定制度の創設	<p>国からの財政支援に依存しない財政基盤を確立するためには自主事業を強化・拡充していく必要があることから、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査及びビジネス・キャリア検定の受験申請者数拡大に向けた取組に加え、次の新規自主事業の拡充を行った。</p> <p>一般財団法人豆腐会館からの業界検定創設の要請を受け、当協会が有する能力評価試験問題の作成ノウハウを活用し、「とうふ検定」創設に向けた支援を行い、検定試験実施に係る試験実施要領、採点基準等の試験実施に必要な要領等の整備案を作成し、試行試験用の実技試験及び学科</p>

事 項	実 施 状 況
	試験の作題を行った。
2 ホームページを活用したバナー広告の掲載	年間のアクセス件数180万件を超える当協会ホームページの有効活用を図り、4社・2団体のバナー広告を掲載した。
3 新規自主セミナーの実施	<p>企業における管理者育成が重要な課題であることを踏まえ、管理者に必要な資質等を洗い出し、当協会が独自に作成した自己診断ツールを活用した「管理者の資質向上セミナー」を開催した。</p> <p>開催日：平成24年7月25日 場 所：中央職業能力開発協会 参加者：16名</p> <p>当協会が有する職業能力評価に関する蓄積を企業の人材育成に活用していくことの必要性を踏まえ、日本賃金研究センターとの連携により「人事管理実務セミナー」を開催した。</p> <p>開催日：平成24年7月30日～31日 場 所：中央職業能力開発協会 参加者：35名</p>
4 認知症ケアに関する職務分析支援業務等	<p>平成24年度厚生労働省老人保健健康増進等事業の再委託を受け、当協会の有する課業分析等のノウハウを活用した「医療・介護従事者（介護支援専門員を含む）へのヒアリング調査による職務分析支援業務」及び「認知症に関連する研修シラバスの内容分析支援業務」を実施した。</p> <p>職務分析支援業務では、ヒアリング調査を通して、介護支援専門員に関する仕事（課業）及び行動例の取りまとめを行った。また、研修シラバスの内容分析支援業務では、認知症ケアにおける仕事の流れを整理するとともに、認知症に関する各種研修シラバスの分析・体系化を行った。</p>
5 シニア層の能力診断ツールの開発	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正による定年延長等、シニア層を取巻く環境が大きく変化してきていることを踏まえ、定年時等において円滑なキャリア・シフトを可能とさせる能力（プラットフォーム能力）について、日本人材マネジメント協会（JSHRM）との連携により体系化するとともに、診断ツールの開発を行った。

## 第6 緊急人材育成・就職支援基金事業の実施

事 項	実 施 状 況
1 新卒者就職実現プロジェクト事業の実施	(1) 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金の支給 大学等を卒業後3年以内の既卒者も対象とする新卒求人を出し、既

事 項	実 施 状 況
	<p>卒者を正規雇用する事業主に対する3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対して、奨励金の支給を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金支給決定件数・同金額 <ul style="list-style-type: none"> <li>2,669件 271,140万円</li> <li>うち既存基金分 1,326件 134,700万円</li> <li>うち平成23年度第3次補正基金分 1,343件 136,440万円</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金の支給</p> <p>大学等を卒業後3年以内の既卒者を原則3か月の有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対する3年以内既卒者トライアル雇用奨励金について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対して、奨励金の支給を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トライアル雇用奨励金支給決定件数・同金額 <ul style="list-style-type: none"> <li>24,539件 696,213万円</li> <li>うち既存基金分 10,873件 309,920万円</li> <li>うち平成23年度第3次補正基金分 13,666件 386,293万円</li> </ul> </li> <li>・ 既卒者正規雇用奨励金支給決定件数・同金額 <ul style="list-style-type: none"> <li>21,829件 1,098,540万円</li> <li>うち既存基金分 13,044件 656,420万円</li> <li>うち平成23年度第3次補正基金分 8,785件 442,120万円</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 既卒者育成支援奨励金の支給</p> <p>長期の育成支援が必要な既卒者を原則6か月の有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対する既卒者育成支援奨励金について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対して、奨励金の支給を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既卒者育成雇用奨励金支給決定件数・同金額 <ul style="list-style-type: none"> <li>44件 2,853万円</li> <li>うち既存基金分 24件 1,580万円</li> <li>うち平成23年度第3次補正基金分 20件 1,273万円</li> </ul> </li> <li>・ 既卒者正規雇用奨励金支給決定件数・同金額 <ul style="list-style-type: none"> <li>41件 2,050万円</li> <li>うち既存基金分 32件 1,600万円</li> <li>うち平成23年度第3次補正基金分 9件 450万円</li> </ul> </li> </ul>
2 成長分野等人材育成支援事業の実施	<p>成長分野等人材育成支援奨励金の支給</p> <p>雇い入れた労働者に健康、環境分野及び関連するものづくり分野の職</p>

事 項	実 施 状 況
<p>3 日本再生人材育成支援事業及び若者育成支援事業の実施</p> <p>4 経過措置業務の実施</p>	<p>業訓練等を実施する事業主に対する成長分野等人材育成支援奨励金等について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対して、奨励金の支給を行った。</p> <p>・成長分野等人材育成支援奨励金支給決定件数・同金額 904件 263,703万円</p> <p>・成長分野等人材育成支援奨励金(震災特例)支給決定件数・同金額 128件 6,037万円</p> <p>日本再生人材育成支援事業及び若者育成支援事業の実施に向けて体制整備を行った。</p> <p>(1) 緊急人材育成支援事業</p> <p>平成23年9月末までに開講した職業訓練コースをもって終了した緊急人材育成支援事業について、経過措置として給付金支給等の業務を行ったほか、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構を通じて訓練実施状況や就職状況の確認、疑義が生じた案件の調査等を行った。</p> <p>なお、当該事業等に係る未収債権については、定期的な督促等により回収を進めた。</p> <p>・訓練・生活支援給付金支給決定件数・同金額 8,313件 87,918万円</p> <p>・訓練奨励金支給決定件数・同金額 1,389件 560,390万円</p> <p>また、平成21年度から平成24年度に支援を開始した者に対する経過措置として、以下の業務を一般社団法人日本労働者信用基金協会を通じて実施した。</p> <p>・訓練・生活支援資金融資に係る保証経費の補助</p> <p>返済免除 2,896件 54,104万円</p> <p>貸倒損失処理 2,571件 51,759万円</p> <p>(2) 長期失業者等支援事業</p> <p>平成21年度中に支援を開始した者に対する経過措置として、以下の業務を一般社団法人日本労働者信用基金協会を通じて実施した。</p> <p>・就職安定資金融資に係る保証経費の補助</p> <p>返済免除 1件 45万円</p> <p>貸倒損失処理 58件 4,401万円</p>

第7 広報出版・情報資料の提供

事 項	実 施 状 況
<p>1 職業能力開発の推進のための広報活動</p>	<p>技能検定をはじめとする、能力開発・能力評価関連事業の周知・広報のため、次の活動を行った。</p> <p>1. 当協会の事業内容等について、ホームページやJAVADAニュース（報道関係者向け）による効果的な広報活動を行った。</p> <p>(1) ホームページ</p> <p>ホームページ (<a href="http://www.javada.or.jp/">http://www.javada.or.jp/</a>) を当協会事業のポータルサイトとして、技能検定、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査、ビジネス・キャリア検定をはじめ、職業能力評価基準、職業能力開発サービスセンター、教育訓練給付制度厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム、技能評価システム普及促進事業、緊急人材育成・就職支援基金事業等について広報を実施した。</p> <p>アクセス件数：1,895,976件 [18,615,232件]</p> <p>(2) JAVADAニュース（報道関係者向け広報資料）</p> <p>発信回数：11回 [16回]</p> <p>2. メールマガジンの配信</p> <p>技能検定をはじめとする、当協会の能力開発・能力評価関連事業の広報活動を行うため、新たに「JAVADA情報マガジン」を配信した。</p> <p>全国版：12回、全国特別版：5回、都道府県版：87回</p> <p>3. 新聞、月刊紙等の紙面を利用し、当協会の事業について広報活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「月刊QCサークル」 2回</li> <li>・「教育新聞」 2回</li> <li>・「日刊工業新聞」 2回</li> <li>・「工業教育資料」 2回</li> <li>・「工業教育」 2回</li> <li>・「清流」 2回</li> <li>・「キャリア・ナビゲーター」 1回</li> <li>・「ボイラ・ニュース」 2回</li> <li>・「H24労働行政関係職員録」 2回</li> </ul> <p>ビジネス・キャリア検定試験標準テキストについて、内容を時代の変化に対応させるため、営業・マーケティング分野の営業2級・3級の2種類を発刊した。</p>

事 項	実 施 状 況
2 職業能力開発・評価 に関する出版物の発行	<p>また、次の図書を新たに発刊（改訂版含む）又は増刷した。</p> <p>1. CADトレース技能審査 平成23年度 試験問題集 3,000部 [3,000部]</p> <p>2. 平成23年度特級技能検定試験問題集            (第1集) 1,000部 [1,000部]            (第2集) 1,000部 [1,000部]</p> <p>3. 基礎2級技能検定試験問題集            (諸工業関係職種) 200部</p> <p>4. コンピュータサービス技能評価試験問題集            (表計算部門) 1,200部</p> <p>5. 職場で活かすキャリア・サポートVer.2 1,000部</p> <p>6. ビジネス・キャリア検定試験標準テキスト            (試験単位に対応した33種類) 販売数 22,782冊 [24,968冊]</p> <p>7. CADs 5,000部</p> <p>8. CADI 5,000部</p> <p>9. CADs&amp;CADI 解説書 1,500部</p>

## 第8 会務等

事 項	実 施 状 況																												
1 会員及び役員	<p>1. 会員</p> <p>平成25年3月31日現在における会員は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">都道府県協会会員</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">( 47)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">団 体 会 員</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td style="text-align: right;">(258)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企 業 会 員</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">( 83)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">(388)</td> </tr> </table> <p>注 ( ) 内は、平成24年3月31日現在の会員数である。</p> <p>2. 役員</p> <p>平成25年3月31日現在における役員は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会 長</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">副 会 長</td> <td style="text-align: right;">3名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">理 事 長</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">常務理事</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">常任理事</td> <td style="text-align: right;">29名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">理 事</td> <td style="text-align: right;">101名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">監 事</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">135名 (副会長2名は常任理事と兼職)</td> </tr> </table>	都道府県協会会員	47	( 47)	団 体 会 員	252	(258)	企 業 会 員	78	( 83)	計	377	(388)	会 長	1名	副 会 長	3名	理 事 長	1名	常務理事	1名	常任理事	29名	理 事	101名	監 事	1名	計	135名 (副会長2名は常任理事と兼職)
都道府県協会会員	47	( 47)																											
団 体 会 員	252	(258)																											
企 業 会 員	78	( 83)																											
計	377	(388)																											
会 長	1名																												
副 会 長	3名																												
理 事 長	1名																												
常務理事	1名																												
常任理事	29名																												
理 事	101名																												
監 事	1名																												
計	135名 (副会長2名は常任理事と兼職)																												

事 項	実 施 状 況
2 各種会議の開催	<p>1. 総会・理事会</p> <p>(1) 第33回通常総会</p> <p>イ. 開催日：平成24年6月19日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出席者：会員総数382名中305名（含委任状）</p> <p>ニ. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(イ) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成23年度事業報告に関する件</p> <p>第2号議案 平成23年度収支決算に関する件</p> <p>第3号議案 平成24年度事業計画（案）に関する件</p> <p>第4号議案 平成24年度収支予算（案）に関する件</p> <p>第5号議案 役員の選任（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(ロ) 報告事項</p> <p>・緊急人材育成・就職支援基金事業（特別会計）に係る平成23年度事業計画及び収支予算の変更について</p> <p>(2) 第42回理事会</p> <p>イ. 開催日：平成24年6月19日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出席者：理事会構成人員136名中108名（含委任状）</p> <p>ニ. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(イ) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成23年度事業報告に関する件</p> <p>第2号議案 平成23年度収支決算に関する件</p> <p>第3号議案 役員の選任（案）に関する件</p> <p>第4号議案 副会長、常務理事及び常任理事の指名に関する件</p> <p>第5号議案 参与の委嘱に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(ロ) 報告事項</p> <p>・会員の加入について</p> <p>2. 常任理事会</p> <p>(1) 第45回常任理事会</p> <p>イ. 開催日：平成25年3月27日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出席者：常任理事会構成人員31名中31名（含委任状）</p>



事 項	実 施 状 況
	<p>ニ. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(イ) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成25年度事業計画（案）に関する件</p> <p>第2号議案 平成25年度収支予算（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>3. 第34回参与会議</p> <p>(1) 開 催 日：平成25年2月20日</p> <p>(2) 場 所：中央協会（東京都）</p> <p>(3) 座 長：今野 浩一郎 氏</p> <p>(4) 次 第：事業実績等の説明、質疑応答・意見交換</p> <p>4. ブロック別会議等</p> <p>都道府県協会との密接な連携のもとに業務を運営するため、ブロック別職業能力開発協会連絡会議に次のとおり当協会役職員が出席し、意見交換を行った。</p> <p>(1) 中央協会主催ブロック会議</p> <p>北海道・東北ブロック会議</p> <p>第1回</p> <p>イ. 日 程：平成24年7月5日</p> <p>ロ. 場 所：宮城県仙台市</p> <p>第2回(都道府県協会主催と併催)</p> <p>イ. 日 程：平成24年9月27日～28日</p> <p>ロ. 場 所：山形県山形市</p> <p>関東・甲信越ブロック会議</p> <p>第1回</p> <p>イ. 日 程：平成24年7月3日</p> <p>ロ. 場 所：中央職業能力開発協会</p> <p>第2回</p> <p>イ. 日 程：平成24年10月9日～10日</p> <p>ロ. 場 所：東京都中野区</p> <p>東海・北陸ブロック</p> <p>第1回</p> <p>イ. 日 程：平成24年6月28日</p> <p>ロ. 場 所：愛知県名古屋市</p> <p>第2回(都道府県協会主催と併催)</p> <p>イ. 日 程：平成24年10月3日～4日</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>           ㊦ 場 所：愛知県名古屋市            近畿ブロック            イ 日 程：平成24年9月24日            ㊦ 場 所：大阪府大阪市            中国・四国ブロック            イ 日 程：平成24年9月19日～20日            ㊦ 場 所：広島県広島市            九州ブロック（専務理事・事務局長、総務担当者）            第1回            イ 日 程：平成24年7月2日            ㊦ 場 所：福岡県福岡市            第2回            イ 日 程：平成24年10月3日～4日            ㊦ 場 所：福岡県福岡市            (2)北海道・東北ブロック            イ 日 程：平成24年9月27日～28日            ㊦ 場 所：山形県山形市            (3)関東・甲信越ブロック            イ 日 程：平成24年9月20日～21日            ㊦ 場 所：山梨県甲府市            (4)東海・北陸ブロック            イ 日 程：平成24年10月3日～4日            ㊦ 場 所：愛知県名古屋市            (5)近畿ブロック            イ 日 程：平成24年7月9日            ㊦ 場 所：滋賀県草津市            (6)中国・四国ブロック            イ 日 程：平成24年7月10日            ㊦ 場 所：徳島県徳島市            (7)九州ブロック（専務理事・事務局長、総務担当者）            イ 日 程：平成24年9月13日            ㊦ 場 所：佐賀県佐賀市            (8)九州ブロック（訓練担当者、技能検定担当者）            イ 日 程：平成25年2月14日            ㊦ 場 所：長崎県長崎市            (9)9都道府県協会連絡会            イ 日 程：平成24年7月12日～13日            ㊦ 場 所：兵庫県神戸市         </p>

事 項	実 施 状 況
3 中央協会会員を対象としたセミナーの実施	<p>会員サービスの一環として、中央協会会員を対象としたセミナーを実施した。</p> <p>第1回</p> <p>(1)開催日：平成24年8月28日</p> <p>(2)場 所：中央協会会議室</p> <p>(3)内 容：「高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案」に係る説明会</p> <p>(4)参加者：28会員（29名）</p> <p>第2回</p> <p>(1)開催日：平成24年12月4日</p> <p>(2)場 所：中央協会会議室</p> <p>(3)内 容：「労働契約法の一部を改正する法律」に係る説明会</p> <p>(4)参加者：38会員（44名）</p>
4 中央協会及び都道府県協会職員研修の実施	<p>協会職員の資質・能力の向上を図るため、次のとおり研修を実施した。</p> <p>1. 都道府県協会職員研修</p> <p>(1)開催日：平成24年12月13日～14日</p> <p>(2)場 所：中央協会（東京都）</p> <p>(3)内 容：平成25年度新規技能振興事業に係る打合せ</p>
5 計画的・効率的な事業運営	<p>業務の不断の見直しや改善に資する見地から、あらかじめ事業効果に着目した上でその達成すべき目標を設定し、これに対する実績を定期的・継続的に測定するとともに、最終的な実績を総括し、目標の達成度合いについて評価を行った。</p>
6 会長表彰等	<p>職業能力の開発及び向上の促進を図り、技能者の意気高揚を促し技能尊重気運を醸成するため、職業能力開発関係表彰式を開催し、職業能力開発事業関係、技能検定事業関係及び技能振興事業関係の事業所、団体及び功労者に対し会長表彰を行った。</p> <p>また、職業訓練教材文コンクールの入賞者名に対し会長賞を授与した。</p> <p>(1)開 催 日：平成24年11月16日</p> <p>(2)場 所：明治記念館（東京都）</p> <p>(3)被表彰者：190件〔201件〕</p>

事 項	実 施 状 況					
7 職業訓練生災害傷害 保険制度の推進	区 分	職業能力 開発事業 関係	技能検定事業関係		技能振興 事業関係	
		5 [ 3 ]	中 央	都道府県	2 [3]	
	事業所及び団体	5 [ 3 ]	6 [ 5 ]	21 [ 25 ]	2 [3]	
	功 労 者	33 [34]	20 [19]	98 [106]	4 [6]	
	区 分	国際協力 事業関係				
	事業所及び団体	1 [ 0 ]				
	功 労 者	0 [ 0 ]				
	職業訓練施設に在籍する訓練生の訓練中又は通校途中の傷害事故に対する保険制度を次のとおり実施した。					
	区 分	公 共	認 定	合 計		
	加 入 者	71,638名 [69,583名]	1,266名 [1,257名]	72,904名 [70,840名]		
	事故件数	593件 [657件] 【0件 [ 1件]】	12件 [10件] 【0件 [0件]】	605件 [667件] 【0件 [ 1件]】		
(注) 事故件数欄中の【 】内の数値は、死亡事故件数で内数である。						